

令和 2 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 清水国際学園

目 次

ご 挨拶	1
I 法人の概要	2
沿革	4
令和2年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 令和2年度事業報告	7
令和2年度決算について	9
III 財務の概要（附属資料）	13

ご挨拶

理事長 平等 民雄

令和3年度1学期始業式を、4月6日に行い、翌日の7日に新生生118名を迎え、入学式を行いました。新年度を迎えても、新型コロナウイルス感染者が、全国的に拡大している影響で、始業式や入学式は、感染予防対策のため縮小短縮化で実施しました。

授業が始まって、1ヶ月ほど経過しますが生徒たちは、落ち着いた雰囲気の中で真剣に授業に取り組んでいます。

昨年度は、5月末まで臨時休校となり、生徒たちが登校できないためオンライン授業を実施しました。また部活動もできない状況となり、生徒たちの安全を守るという観点から様々な部活動の大会も中止となってしまいました。

しかし今年度は、練習時間や密の回避などの制約がありますが、部活動が再開できるようになり、放課後は体育館やグラウンドで生き生きと元気に動き回る生徒たちの姿を目にしています。

また、部活動の大会も先日再開され、運動部のインターハイの中部地区予選が行われました。感染予防対策のため、屋内・屋外競技のいずれも無観客での実施となりましたが、目標を持って、日々練習に励んできた生徒たちにとって、その成果を発揮できる機会が与えられたことは、たいへん良かったと思っています。

本校は、生徒一人ひとりが輝く、魅力ある教育の推進を目指しています。特に令和4年度から「新学習指導要領」が年次進行で実施され、これに併せて各高校では、新しい教育課程を編成することになります。本校では、新しい教育課程の編成にあたり、中学生のニーズにあった教育活動の推進と、出口指導を更に充実させる目的で、科とコースの見直しを図ってきました。

具体的には、普通科をプログレスコースとスタンダードコースの2コースとし、大学・短大・医専を含む専門学校への進学を目指す科とします。

情報ビジネス科は、ITビジネス科と改称し、男女共学とします。そしてICTコース・キャリアデザインコースの2コースとして、就職を希望する生徒と商業関係の資格を活用して、大学や専門学校への進学を希望する生徒を受け入れることにしました。

教育課程の編成においては、それぞれのコースに特徴ある編成を行い、魅力ある教育の実現に取り組み、実績を残しながら入学生の増加に努めて参りたいと思っています。

さらに、令和4年度は、生徒用端末の充実、各教室内のどこでもインターネットに接続できるWi-Fiの設置、電子黒板の設置などのICT教育の強化にも取り組んで参ります。

令和2年度の卒業生の進路状況であります。普通科の進学率は62%（大学23%・短大1%・専門学校38%）で、情報ビジネス科の進学率は32%、（大学2%、専門学校30%）の結果となりました。また、普通科の就職率は、36%、情報ビジネス科の就職率は62%となり、進路未定者は、13名（進学2名、就職11名）となっています。

今後も、一人ひとりの生徒の夢がしっかりと実現できるよう、教員一丸となって日々の教育活動に力を入れ、本校の特色や魅力を中学校の先生方や中学生とその保護者の皆様に理解して頂けるように取り組んで参りますので、今後とも皆様のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

2. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきたものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

3. 校訓の意味

しせい いっしょうをつらぬき きんろう ひやくじにあたり きょうわばんぜんをさす
「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人と

なっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美德とし、すべてに全力をあげて打ち込むことを教えている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神の恩恵によって尊い人生を稟^うけ、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帯していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものであり、細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したものである。

4. 校章の意味

人類の平和と福祉に貢献できる人材の育成を目指している本校は、創立以来60年間、女子教育に力を注いできたが、国際化社会を迎え、平成6年、男女共学の学校に生まれ変わった。校章も新しくし、新たな飛躍へ踏み出した。

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。

地球は、国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。

また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようとの願いが込められている。

5. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

そして、本校の教育の理想でもあり、若人の夢を育てる学園という願いを込めて「磨けよ心の鏡を」「励みいそしみ栄ゆく御代に新たに放てよ眼を」「操正しくゑまひを幸を豊かにみたせよ天地に」とうたいあげている。

作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎんぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原^{くずはら}しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

6. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」

昭和50年(1975)度卒業生が卒業記念に建てた。前年度には創立40周年の式典が挙行された。校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもの。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

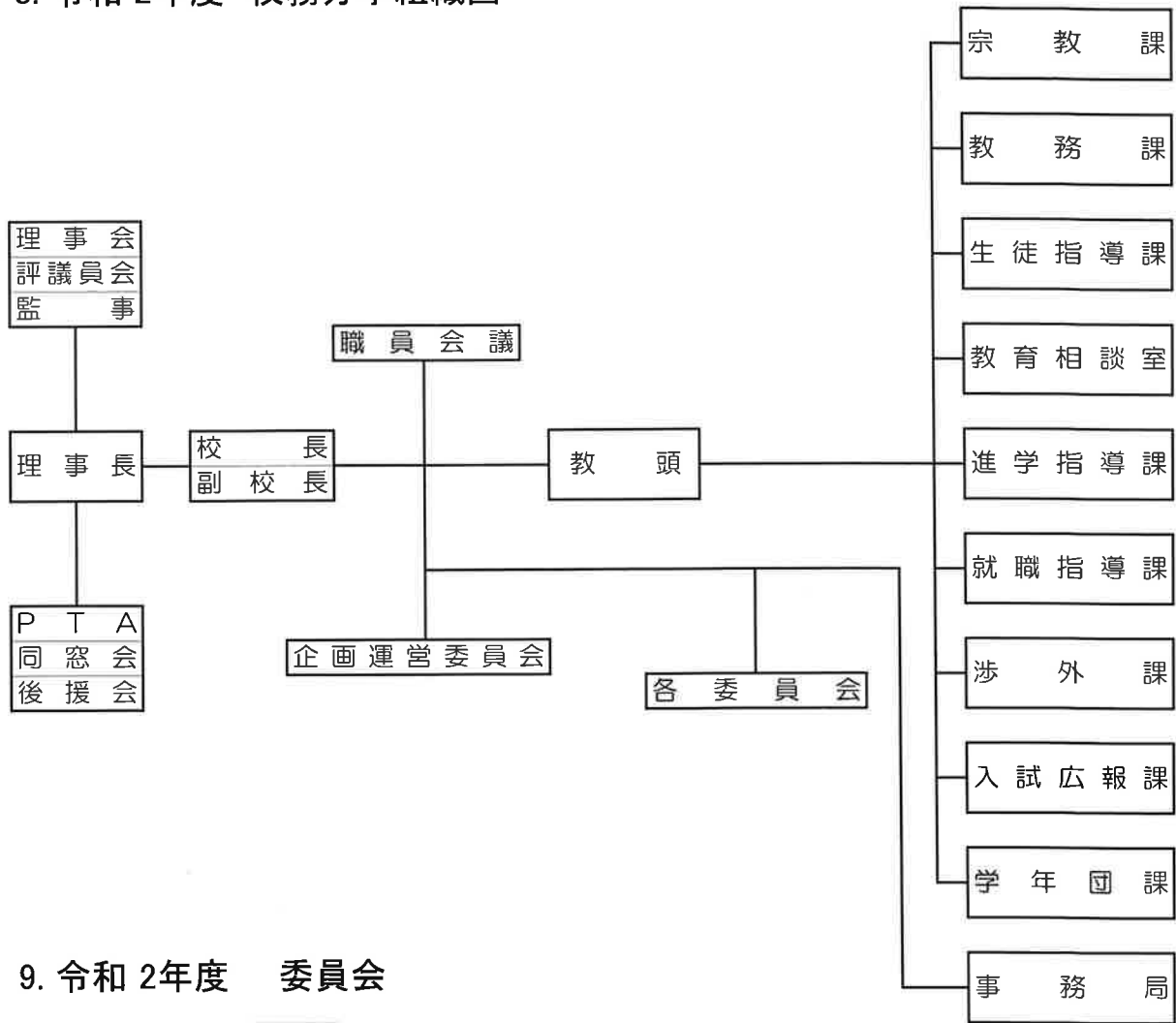
市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い願った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章1節」に「青春の日々にこそ、お前の創造主に心を留めよ」と訳されている。

碑は昭和59年(1984)の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

7. 沿革

- 昭和
- 8.10. 1 清水裁縫女学校設立を認可された。
 - 11. 5 清水商業女学校設立を認可された。
 - 9. 4. 5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙る。
 - 10. 4.30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。
以後、この日を開校記念日とする。
 - 18. 3.22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
 - 4. 2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
 - 22. 4. 5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
 - 23. 4. 5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
 - 24.10.30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
 - 25.12. 7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
 - 44.10.17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
 - 44.10.23 市毛陽二郎氏 校長に就任。（至 平成12年3月31日まで）
 - 57. 7.30 市毛道理事長 89歳をもって召天された。
 - 8. 7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。
- 平成
- 6. 4. 1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。
高校を共学制とする。
 - 10. 4. 1 清水国際中学校も共学制実施。
 - 12. 4. 1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任（同年5月18日退任）
 - 12. 6.26 山内昭二氏 校長に就任。（至 平成20年3月31日まで）
 - 15.10. 8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
 - 11. 5 山内昭二氏 理事長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 19. 4. 1 清水国際中学校の生徒募集停止。
 - 20. 4. 1 湯浅邦次氏 校長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 23. 4. 1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
 - 25. 3.18 本館（新築）、別館（耐震補強）、弓道場・部室（新築）、
グラウンドの人工芝工事が完成。
 - 25.10.25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙る。
 - 26. 4. 1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。（至 令和3年3月31日まで）
- 令和
- 3. 4. 1 平等民雄氏 理事長兼校長に就任。

8. 令和 2年度 校務分掌組織図



9. 令和 2年度 委員会

生徒指導検討委員会	相澤	校長・副校長・教頭団・各学年主任・生徒指導課
いじめ対策委員会	前田	校長・副校長・教頭団・生徒指導課長・宗教課長・教育相談室長・学年主任・養護教諭
教育課程検討委員会	古荘	校長・副校長・教頭団・各教科主任・進路指導課長・教務課
特別教育活動委員会	浮須	教頭団・保健指導主事・生徒指導課
修学旅行実行委員会	前田	副校長・教頭・各学年主任・浮須・内堀・太田
学校保健委員会	佐野真	教頭団・保健指導主事
入試広報委員会	田邊	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・各学年主任
将来計画策定委員会	校長	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・学年主任・事務長・会計長
環境教育委員会	風間	教頭団・生徒指導課・各学年主任
国際教育推進委員会	浮須	教頭団・教務課長・国際教育係・英語科
防災委員会	川合	校長・教頭団・生徒指導課・各学年主任・事務長・会計長
情報教育推進委員会	佐野英	教頭団・情報科
制服検討委員会	相澤	坂井・伊藤・漆畑・家庭科・各学年主任
安全衛生委員会	校長	副校長・教頭・事務長・会計長・衛生管理者・産業医・組合執行委員長・組合副委員長

10.設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

令和2年4月1日現在

高等学校

(人)

(人)

(クラス)

学科名	学則上の定員				令和2年4月1日 生徒数				学 級 数			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普 通					135	115	159					
うち男子	180	180	180	540	85	82	111		5	5	6	16
うち女子					50	33	48					
情報ビジネス(女子)	70	70	70	210	42	40	50		2	2	2	6
合 計	250	250	250	750	177	155	209	541	7	7	8	22
うち男子					85	82	111					
うち女子					92	73	98					

中学校

(人)

(人)

(クラス)

学科名	学則上の定員				令和2年4月1日現在生徒数				学 級 数			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
中学校	150	150	150	450	0	0	0	0	0	0	0	0

※中学校は平成19年度より生徒募集を停止している。

11. 役員・教職員の概要

理事等の数

選任区分	定数	実数	任期
校 長	1人	1人	—
評 議 員	1人	1人	3年
学識経験者	3人	3人	3年
宗教関係	1人	1人	3年
理 事 計	6人	6人	
監 事	2人	2人	3年

評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教 職 員	2人	2人	3年
卒 業 生	3人	3人	3年
保 護 者	2人	2人	3年
学識経験者	6人	6人	3年
評議員計	13人	13人	

教職員数 (令和2年4月1日現在)

区 分	男	女	計
校 長	1人		1人
副 校 長	1人		1人
教 頭	1人		1人
副 教 頭	1人		1人
教 諭	16人	8人	24人
養護教諭		1人	1人
常勤講師	5人	5人	10人
非常勤講師	8人	7人	15人
教 員 計	33人	21人	54人
事務職員	3人	2人	5人
実習助手(ALT)		1人	1人
そ の 他	1人		1人
職 員 計	4人	3人	7人
教職員計	37人	24人	61人

II. 令和2年度 事業報告

【1】教育方針

毎朝の礼拝から神の御心を知り、「誠の心をもって学び、勤労を尊び、協和の心をもって、隣人愛の精神」を身に付け、国際社会に貢献できる生徒を育成すると共に、地域から愛され、信頼される学校を目指す。

【2】本年度の重点目標

- (1) 凡事徹底を図る。
- (2) 基礎学力の向上を図る。
- (3) 進路指導の充実を図る。

【3】具体的方策

- (1) 当たり前のことが当たり前でできる生徒を育てる。
 - ① 時間に関する指導。(遅刻・チャイム着席)
 - ② 挨拶・礼儀・言葉づかいの指導。
 - ③ 規範意識の向上と登下校時を含めたルールとマナーの啓発。
 - ④ いじめ対策防止の指導。
- (2) 基礎学力の向上
 - ① 授業に臨む姿勢の強化。
 - ② マナトレの充実。
 - ③ 家庭学習を習慣化。
 - ④ 補習、補講の充実。
 - ⑤ アクティブラーニングの導入とICTを活用したわかりやすい授業の推進。
- (3) 進路指導の充実を図る。
 - ① 進路選択、決定までの個々に応じたきめ細かな進路指導の徹底と計画的な指導。
 - ② 面接指導の充実。
 - ③ 高大連携の推進。
- (4) 他の重点指導
 - ① HPの充実。(本校の教育活動のタイムリーな広報活動)
 - ② 授業公開、体験入学、学校説明会の充実。
 - ③ 奉仕活動の推進。(清掃活動、部活講習会、地域子供勉強会等)

【4】教師の心得

- (1) 服装の整齊、挨拶・礼儀の徹底(率先垂範に努める)
- (2) 学習効果を高める授業の実践 (アクティブラーニングの導入とICT活用)
- (3) 夢を育む進路指導の実践 (進路実現支援の強化)
- (4) 生徒を我が子と思い育てる (きめ細かな指導と教育相談の充実)
- (5) 使命感・責任感を持って協働(目標を共有し、共に力を合わせて活動)
- (6) 体罰の厳禁 (不祥事ゼロ)
- (7) いじめの早期発見・未然防止に努める

【 5 】 学校法人における事業の概要

1. 理事会・評議員会の開催

開催日： 令和 2 年 5 月 22 日（金）

令和 3 年 3 月 12 日（金）

主な議題

- ① 学校法人清水国際学園理事の選任について
- ② 学校法人清水国際学園評議員の選任及び改選について
- ③ 令和元年度事業報告および決算・監査報告について
- ④ 学校法人清水国際学園監事候補者の選出について
- ⑤ 清水国際学園理事長の辞任について（報告）
- ⑥ 令和 2 年度補正予算について
- ⑦ 令和 3 年度当初予算について
- ⑧ 令和 3 年度事業計画について
- ⑨ 借入金限度額及び当座貸越契約について
- ⑩ 清水国際学園就業規則の一部改正について
- ⑪ 清水国際学園セクハラ防止規程の一部改正について
- ⑫ 清水国際学園教職員給与規程の一部改正について
- ⑬ 清水国際学園旅費規程の一部改正について
- ⑭ その他

2. 教職員の採用及び退職について

① 令和 2 年度の退職者

5 名（内訳：常勤講師 2 名、非常勤講師 2 名、事務職 1 名）

② 令和 3 年度新規採用者

4 名（常勤講師 2 名、非常勤講師 1 名、事務職 1 名）

【 6 】 令和 2 年度決算について

※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末における現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は在籍生徒数が 541 名と前年度に比べ 20 名減少しました。

前期繰越金として普通預金と手元現金が併せて 266,042 千円あり、収入としては、授業料・入学金等の学生生徒納付金 229,353 千円、補助金 265,770 千円、寄付金収入が 10,982 千円や、令和 3 年度に入学する生徒の入学金等の前受金 20,060 千円等を計上しました。

一方、支出として人件費 320,751 千円(うち退職金支払額 5,107 千円)、経費として教育研究経費と管理経費を合わせ 80,358 千円、設備関係支出に 10,604 千円、借入金の支払利息として 5,530 千円等を計上するとともに、減価償却引当のための定期預金 10,000 千円、退職給与引当の定期預金に 22,464 千円支出した結果、次期繰越金として 237,886 千円(前年度比△28,155 千円)残すことができました。

※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には 2 つあります。ひとつは、1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにすることです。経常的な収支(教育活動収支と教育活動外収支)と臨時的な収支(特別収支)の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には資金収支計算書の支出と違って、実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

ふたつめは、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で、学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及しているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金 : 229,353 千円 (前期比△28,196 千円)

減少額 28,196 千円の内訳

① 県の授業料減免事業費補助金 23,296 千円を授業料収入から控除する方法に会計処理を変更。

② 授業料 生徒数 20 名減少により前期比△7,279 千円

③ 入学金及び施設整備費 前期比+2,380 千円

② 手数料収入 : 2,349 千円 (前期比△1,431 千円)

減少理由：受験者数が前期比 120 名減少したため。

③ 寄付金 : 10,982 千円 (前期比+854 千円)

内容：卒業生からの寄付金 2,496 千円 (前期比+312 千円)、

PTA から教室の冷暖房費及び部活動手当援助として 7,126 千円

企業・団体からの寄付金 1,360 千円

④ 補助金 : 264,198 千円 (前期比+362 千円)

補助金の主なもの

① 国庫補助金

文部科学省：学校保健特別対策事業費補助金 2,341 千円

② 県補助金

経常費補助金 232,308 千円

授業料減免事業費補助金 23,296 千円

スクールカウンセラー・就学支援金事務費補助金 1,054 千円

私立学校臨時休業対策事業費補助金 1,860 千円

県補助金合計 258,518 千円

③ 市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金等 3,339 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入 (業者からの販売手数料他) 1,150 千円

受託事業収入：NHK 学園協力校経費 1,686 千円

⑥ 雑収入 : 1,633 千円 (前期比△1,088 千円)

うち 退職社団交付金：351 千円 (前期比△225 千円)

(退職者に対する退職金支払資金)

⑦ 教育活動収入計：511,351 千円 (前期比△27,283 千円) A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 317,624 千円と、前期に比べ 8,348 千円増加した。

内訳は退職金支払で 121 千円、退職金支払を除いた人件費で 8,227 千円増加した。

教職員人件費

令和 2 年度 273,270 千円 令和元年度 265,269 千円 差額+8,001 千円

人件費が増加した理由は、常勤講師が1名増えたこと、年度の途中から学校会計の人件費にNHK学園協力校の授業手当、部活動手当、検定試験監督手当を組み入れたことや、定期昇給による支払増加が主な原因である。

職員人件費

令和2年度 35,324千円 令和元年度 34,079千円 差額+1,245千円

退職給与引当金繰入

令和2年度 1,075千円 令和元年度 2,094千円 差額△1,019千円

② 教育研究経費

124,526千円（うち減価償却費 65,364千円） 前期比△39,665千円

前期比2百万円以上増減した費目

旅費交通費 △2,304千円

減価償却費 +4,966千円

奨学費 △43,471千円

奨学費が大きく減少した理由は、奨学費に含まれていた県の減免補助金相当額（今年度は23,296千円、前年度40,748千円）を今年度から含めないようにする会計処理の変更があったこと、及び特待生に支払う奨学金が△2,723千円減少したことによる。

③ 管理経費

39,042千円（うち減価償却費 17,847千円） 前期比+6,397千円

前期比2百万円以上増減した費目

報酬委託料 +6,483千円

報酬委託料が増加した理由は、PCB廃棄物の処理費用6,178千円負担したため。

④ 教育活動支出計：481,192千円（前期比△24,920千円） B

教育活動収支差額 (A - B) = 30,159千円（前期比△2,363千円） C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：534千円（前期比+27千円） D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

5,530千円（前期比△620千円減少） E

教育活動外収支差額 (D - E) = △4,996千円（前期比+647千円） F

経常収支差額 (C + F) = 25,163千円（前期比△1,716千円） G

【特別収支：事業活動収入の部】

その他の特別収入

1,572千円（前期比△1,642千円） H

文部科学省：私立学校施設高度化推進事業費補助金

（資金収支計算書では、補助金収入の国庫補助金収入に計上。）

【特別収支：事業活動支出の部】

193 千円 (前期比+193 千円増加) I

特別収支差額 (H-I) = 1,379 千円 (前期比△1,835 千円) J

基本金組入前当年度収支差額

(G+J) = 26,542 千円 (前期比△3,551 千円) K

基本金組入額合計: △79,372 千円 (前期比+3,579 千円) L

今年度の固定資産純増加額を計上します(借入金により増加したものを除く)。今年度の固定資産の増加額(10,604 千円)から減少額(△3,782 千円)を引いた額に新校舎関係建設費等長期借入金の今期約定返済分 72,550 千円を加えた額となります。

当年度収支差額 (K+L) = △52,830 千円 (前期比+28 千円) M

前年度繰越収支差額 = 244,682 千円 (前期比△52,858 千円) N

基本金取崩額 = 0 千円 (前期比 0 千円) O

翌年度繰越収支差額 (M+N+O) = 191,851 千円 (前期比△52,831 千円)

上記のように、令和 2 年度事業活動収支は収入面では、生徒数減により授業料が、また入学試験の受験者が大きく減少したことが原因で手数料が減少した。支出面では、人件費は常勤講師が 1 名増えたことや定期昇給等により 8,348 千円増加した。経費面では教育研究経費と管理経費で合わせて 33,268 千円減少した。

基本金組入前当年度収支差額は 26,542 千円(前期比△3,551 千円)と減少した。

生徒数の増減により収支が大きく変動します。学校を安定的に存続していくためには生徒数を安定的に確保していくことが、少子化の進む中で学校経営の最も大きな課題です。

資金収支計算書 3年間比較表(平成30～令和2年度の3年間)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額					H30～令和2年比増減	摘要
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元～2年比増減	H30～令和元年比増減		
学生生徒納付金収入	229,353	257,549	288,380	△ 28,196	△ 30,831	△ 59,027	R2年度:県の減免補助金額を控除。在籍生徒数 令和2 541人、令和元 561人、平30 609人
手数料収入	2,349	3,780	3,643	△ 1,431	137	△ 1,294	受験者数 令和2 193人、令和元 313人、平30 301人
寄付金収入	10,982	10,128	9,900	854	228	1,082	PTA寄付金7,125千円、卒業生寄付金2,496千円、企業からの寄付金1,260千円等
補助金収入	265,770	265,593	266,913	177	△ 1,320	△ 1,143	県経常費補助金 令和2 232,308千円、令和元 236,072千円、平30 259,941千円
付随事業・収益事業収入	2,836	620	891	2,216	△ 271	1,945	受託事業収入:NHK学園協力校経費1,686千円
受取利息・配当金収入	534	507	488	27	19	46	県債等の利息、定期預金利息
雑収入	1,633	2,721	32,926	△ 1,088	△ 30,205	△ 31,293	主に退職交付金収入(令和2 351千円、令和元 576千円、平30 30,786千円)
借入金等収入	50,000	14,960	10,000	35,040	4,960	40,000	運転資金として、静岡銀行から20,000千円、清水銀行から30,000千円短期借入
前受金収入	20,060	29,920	27,710	△ 9,860	2,210	△ 7,650	令和3年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費118名分
その他の収入	112,204	128,745	95,193	△ 16,541	33,552	17,011	前期末未収入金15,402千円、県債満期償還30,000千円、退職給与引当特定資産の取崩25,593千円ほか
資金収入調整勘定	△ 86,787	△ 43,113	△ 77,353	△ 43,674	34,240	△ 9,434	期末未収入金56,683千円、前期末前受金29,920千円を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	266,042	243,213	231,022	22,829	12,191	35,020	前年度末における現金・当座預金・普通預金の残高
収入の部合計	874,976	914,623	889,713	△ 39,647	24,910	△ 14,737	

支出の部 科目	金額					H30～令和2年比増減	摘要
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元～2年比増減	H30～令和元年比増減		
人件費支出	320,751	309,053	324,407	11,698	△ 15,354	△ 3,656	人件費のうち退職金支払額 令和2 5,107千円、令和元 2,655千円、平30 14,077千円
教育研究経費支出	59,163	103,793	89,678	△ 44,630	14,115	△ 30,515	減価償却費を含まず。奨学費:R2年度13,339千円 R元年度56,810千円
管理経費支出	21,195	14,663	14,433	6,532	230	6,762	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	5,530	6,150	6,963	△ 620	△ 813	△ 1,433	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息等
借入金等返済支出	122,550	69,550	79,550	53,000	△ 10,000	43,000	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち新校舎建設資金等長期借入の約定返済額72,550千円)
施設関係支出	0	0	535	0	△ 535	△ 535	
設備関係支出	10,604	28,167	1,770	△ 17,563	26,397	8,834	校内防犯カメラシステム4,730千円、情報端末管理システム料3,960千円、サーマルカメラ627千円ほか
資産運用支出	62,531	35,758	31,492	26,773	4,266	31,039	うち定期預金10,000千円、社債30,000千円、退職給与引当特定資産22,464千円預入
その他の支出	46,643	84,158	111,913	△ 37,515	△ 27,755	△ 65,270	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの
資金支出調整勘定	△ 11,877	△ 2,711	△ 14,241	△ 9,166	11,530	2,364	期末未払金6,056千円、前期末前払金5,821千円を調整する勘定
次年度繰越支払資金	237,886	266,042	243,213	△ 28,156	22,829	△ 5,327	期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	874,976	914,623	889,713	△ 39,647	24,910	△ 14,737	

事業活動収支関係比率

(静岡県平均は令和元年度)

分類	比率項目	区分	比率の意味	評価	当校				静岡県平均	静岡県との差異
					29年	30年	元年	2年		
					%	%	%	%		
経営状況はどうか	經常収支差額比率	算出基準(×100) 經常収支差額 經常収入	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高い程、施設設備の更新や新規設備投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討する上で一つの指標となる。	高い値が良い	2.6	10.2	5.0	4.9	△ 2.6	7.5
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	高い値が良い	3.9	11.3	6.0	5.9	△ 3.0	8.9
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	高い値が良い	2.7	10.5	5.5	5.2	△ 2.8	8.0
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 經常収入	学校法人の經常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが望ましい。一方、この比率が高い程、学生生徒納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。	高い値が良い	48.9	48.0	47.8	44.8	49.1	△ 4.3
	補助金比率	補助金 事業活動収入	国または地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合。補助金の中には、經常費補助金だけでなく、施設設備補助金も含む。補助金政策の動向に影響を受けやすい。	高い値が良い	45.4	44.3	49.0	51.5	41.1	10.4
支出構成はどうか	人件費比率	人件費 經常収入	人件費は經常支出の大半を占め、また、固定費的なものであるため、一定の比率以下に抑えていくことが必要である。	低い値が良い	60.6	57.2	57.4	61.9	66.1	4.2
	教育研究経費比率	教育研究経費 經常収入	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であることから比率が高くなることが望ましい。	収支均衡を失いない範囲内で高い値が良い	26.8	26.0	30.5	24.3	28.3	△ 4.0

貸借対照表関係比率

(静岡県平均は令和元年度)

分類	比率項目	算出基準(×100)	区分	評価	当校				静岡県平均	静岡県との差異
					29年	30年	元年	2年		
					%	%	%	%		
自己資本はどうか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産} + \text{負債}}$	比率の意味 学校法人が所有している総資産の財源が自己資本なのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できていることを示している。	高い値が良い	72.9	75.8	77.9	80.1	90.6	△ 10.5
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。	低い値が良い	27.1	24.2	22.1	19.9	9.4	△ 10.5
短期的な支払能力はどうか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断するもの。100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる。	高い値が良い	150.7	216.2	235.5	247.9	233.0	14.9

資金収支計算書 6年間推移表(平成27～令和2年度)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額						令和2年度	摘要
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
学生生徒納付金収入	326,220	315,401	267,216	288,380	257,549	229,353	在籍生徒数 令2 541人、令和元 561人、平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人	
手数料収入	3,972	3,746	4,014	3,643	3,780	2,349	受験者数 令2 193人、令和元 313人、平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人	
寄付金収入	11,452	11,910	9,198	9,900	10,128	10,992	PTA寄付金7,125千円、卒業生寄付金2,496千円、企業からの寄付金1,260千円等	
補助金収入	269,167	267,689	249,034	266,913	265,593	265,770	県経常費補助金 令2 232,308千円、令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円	
資産売却収入	93,524	10,000	0	0	0	0	平28 県債償還収入、平27 株式売却収入、	
付随事業・収益事業収入	798	884	764	891	620	2,836	令和2年度よりNHK学園協力校経費1,686千円を受託事業収入として計上。	
受取利息・配当金収入	1,184	581	470	488	507	534	県債等の利息、定期預金利息。	
雑収入	68,417	5,164	18,060	32,926	2,721	1,633	主に退職交付金収入(令2 351千円、令和元 576千円、平30 30,786千円、平29 16,308千円)	
借入金等収入	0	0	0	10,000	14,960	50,000	該当年度に銀行から借入した借入金の累計額。	
前受金収入	37,400	31,960	37,910	27,710	29,920	20,060	令和3年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費の118名分。	
その他の収入	204,631	200,838	108,004	95,193	128,745	112,204	前期末未収入金15,402千円、県債償還30,000千円、退職給与引当特定資産の取崩25,593千円ほか	
資金収入調整勘定	△ 80,660	△ 49,808	△ 56,364	△ 77,353	△ 43,113	△ 86,787	期末未収入金56,683千円、前期末前受金29,920千円を差引調整する勘定	
前年度繰越支払資金	150,603	182,948	221,903	231,022	243,213	266,042	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高	
収入の部合計	1,086,708	981,313	860,209	889,713	914,623	874,976		

支出の部 科目	金額						令和2年度	摘要
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
人件費支出	385,961	307,120	354,496	324,407	309,053	320,751	人件費のうち退職金支払額 令和2 5,107千円、令和元 2,655千円、平30 14,077千円	
教育研究経費支出	95,851	89,113	84,216	89,678	103,793	59,163	減価償却費を含みます。奨学費: R2年度13,339千円 R元年度56,810千円	
管理経費支出	13,391	15,018	19,182	14,433	14,663	21,195	減価償却費を含みます	
借入金等利息支出	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	5,530	新校舎建設資金として借りた借入金の合計額(うち新校舎建設資金等長期借入の約定返済額72,550千円)	
借入金等返済支出	69,550	69,550	69,550	79,550	69,550	122,550	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち新校舎建設資金等長期借入の約定返済額72,550千円)	
施設関係支出	21,106	0	3,168	535	0	0	平30屋外掲示板設置、平29駐車場舗装・フェンス工事、平27土地購入12,758千円、駐車場舗装5,216千円	
設備関係支出	3,707	1,722	464	1,770	28,167	10,604	校内防犯カメラシステム4,730千円、情報端末管理システム3,960千円、サーバー627千円ほか	
資産運用支出	179,829	155,758	68,179	31,492	35,758	62,531	うち定期預金10,000千円、社債30,000千円、退職給与引当特定資産22,464千円預入	
その他の支出	165,449	114,023	65,665	111,913	84,158	46,643	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの	
資金支出調整勘定	△ 40,593	△ 1,455	△ 43,471	△ 14,241	△ 2,711	△ 11,877	期末未払金6,066千円、前期末前払金5,821千円を調整する勘定	
次年度繰越支払資金	182,948	221,903	231,022	243,213	266,042	237,886	期末における現金と当座預金・普通預金の残高	
支出の部合計	1,086,708	981,313	860,209	889,713	914,623	874,976		

※平成27年の資金収支計算書は28年度から適用のフォームに変更しています。

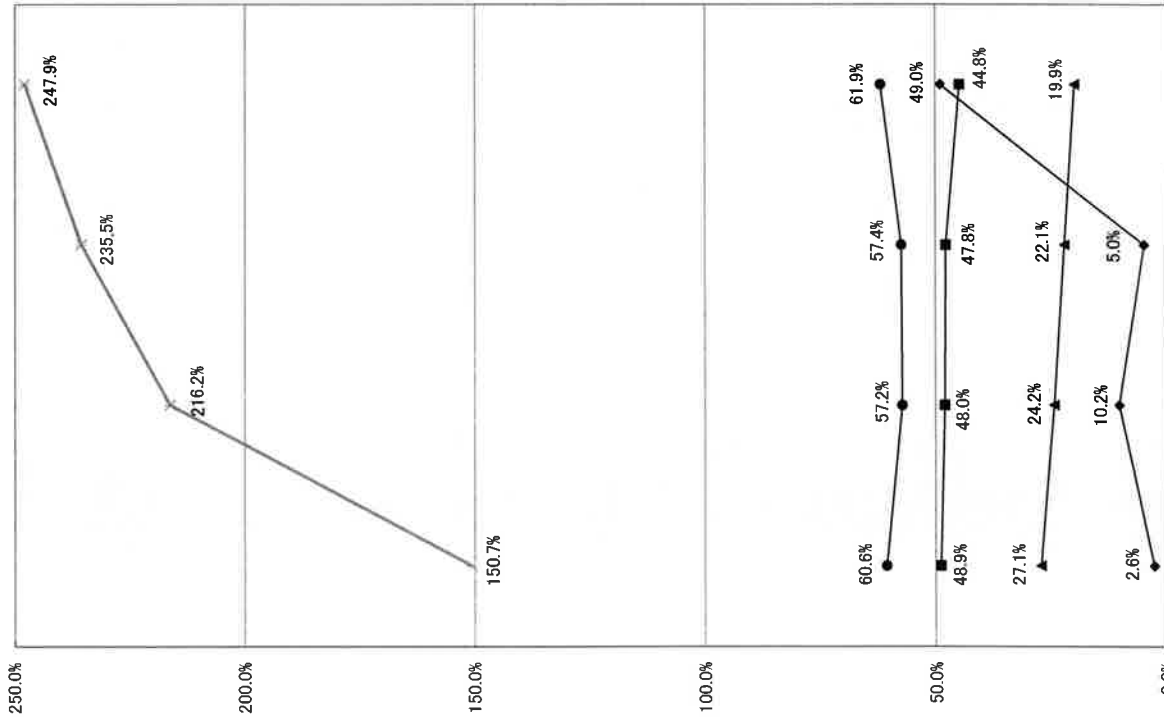
事業活動収支計算書 6年間比較表

金額単位 千円

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
事業活動収入の部							
学生生徒納付金	326,220	315,401	267,216	288,380	257,549	229,353	生徒数 令2 541人、令和元 561人、平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人
手数料	3,972	3,746	4,014	3,643	3,780	2,349	受験者数 令2 193人、令和元 313人、平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人
寄付金	11,452	11,918	9,198	9,900	10,128	10,982	令2 PTA寄付金7,125千円、卒業生寄付金2,496千円、企業からの寄付金1,260千円等
経常費補助金	266,672	285,378	246,908	264,972	263,836	264,198	県経常費補助金 令2 232,308千円、令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円
付随事業収入	798	884	764	890	620	2,936	補助活動収入：うち委託事業収入、NHK学園協力校経費1,686千円
雑収入	68,417	5,164	18,060	32,926	2,721	1,633	退職金交付金351千円、施設設備利用料889千円等
教育活動収入計	677,531	602,483	546,160	600,711	598,634	511,351	
事業活動支出の部							
人件費	386,854	309,860	331,014	343,744	309,276	317,624	
人件費	318,283	308,411	312,164	329,667	308,492	316,719	教職員数(非常勤も含む) 令2 61人、令和元 61人、平30 62人、平29 62人、平28 65人、平27 67人
退職金	68,571	1,449	18,850	14,077	784	905	退職金支払者数 令2:4人、令和元:2人、平30:6人、平29:6人、平28:1人、平27:6人
教育研究経費	166,632	160,590	155,142	156,569	164,191	124,526	
減価償却費	70,781	71,477	70,926	66,892	60,397	65,364	
減価償却費以外の経費	95,851	89,113	84,216	89,677	103,794	59,162	令2 うち奨学金費、令和2 13,339千円、令和元 56,810千円、平30 42,543千円
管理経費	32,459	34,579	38,666	32,406	32,645	39,042	
減価償却費	19,068	19,561	19,484	17,973	17,982	17,847	
減価償却費以外の経費	13,391	15,018	19,182	14,433	14,663	21,195	令2 うちPCB廃棄物処理費用6,178千円
徴収不能額等	57	0	0	0	0	0	
教育活動収支計	586,002	505,029	524,822	532,719	506,112	481,192	
教育活動収支差額	91,529	97,454	21,338	67,992	32,522	30,159	
教育活動外収入							
受取利息・配当金	1,184	581	470	488	507	534	
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収入計	1,184	581	470	488	507	534	
事業活動支出							
借入金等利息	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	5,530	新校舎建設時の長期借入金支払利息等
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	5,530	
教育活動外収支差額	△ 8,325	△ 7,980	△ 7,268	△ 6,475	△ 5,643	△ 4,996	
経常収支差額	83,204	89,474	14,070	61,517	25,879	25,163	
特別収入							
資産売却差額	81,484	5	0	0	0	0	
その他の特別収入	2,496	2,311	2,126	1,941	3,214	1,572	平28 県債償還差益、平27 株式会社売却益、平26 重面売却差額
特別収入計	83,980	2,316	2,126	1,941	3,214	1,572	令2 文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金1,572千円
事業活動支出							
資産処分差額	0	0	1,467	156	0	193	令2 サーパー室エアコン除却損、平30 枯れたモミの木の除却損、平29 職員住宅取壊除却損
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	0	0	1,467	156	0	193	
特別収支差額	83,980	2,316	659	1,785	3,214	1,379	
基本金組入前当年度収支差額	167,184	91,790	14,729	63,302	30,093	26,542	
基本金組入額合計	△ 92,097	△ 65,914	△ 39,394	△ 67,363	△ 82,951	△ 79,372	当該年度における固定資産の増加額＋長期借入金の当期返済額
当年度収支差額	75,087	25,876	△ 24,665	△ 4,061	△ 4,858	△ 52,830	
前年度繰越収支差額	196,392	271,492	297,399	300,983	297,540	244,662	
基本金取崩額	13	31	28,249	618	0	0	
翌年度繰越収支差額	271,492	297,399	300,983	297,540	244,682	191,851	
事業活動収入計	762,695	605,380	548,756	603,140	542,355	513,458	
事業活動支出計	595,511	513,590	534,027	539,838	512,262	486,916	

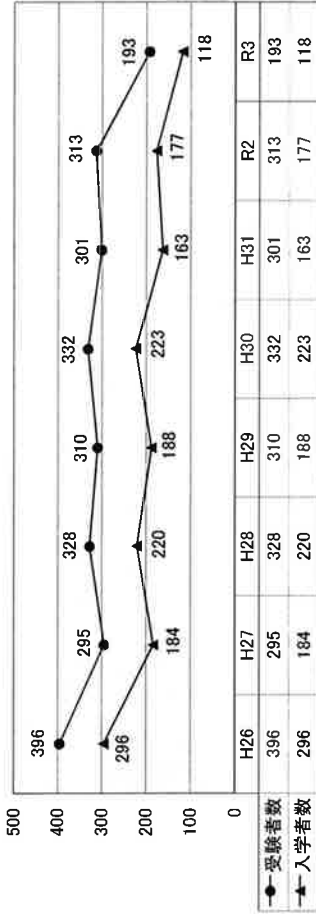
※H27年度は消費収支計算書の金額を事業活動収支計算書に見做して計上しています。

主な財務比率の推移



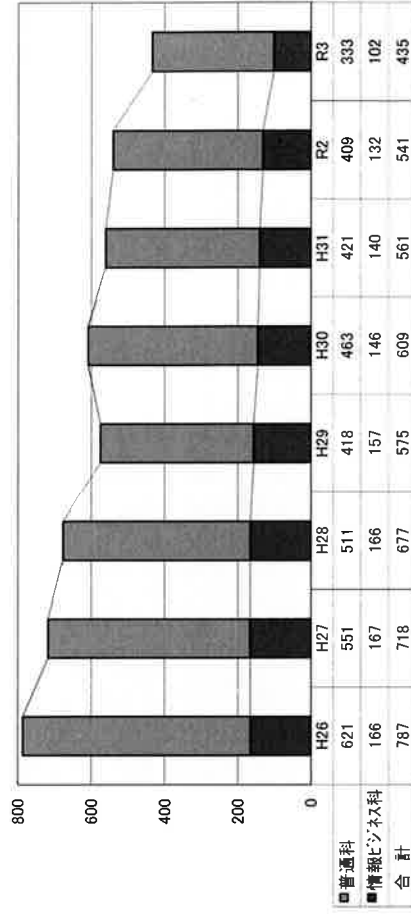
● 経常収支差額比率
■ 学生生徒等給付金比率
● 人件費比率
▲ 総負債比率
▼ 流動比率

受験者・入学者数推移



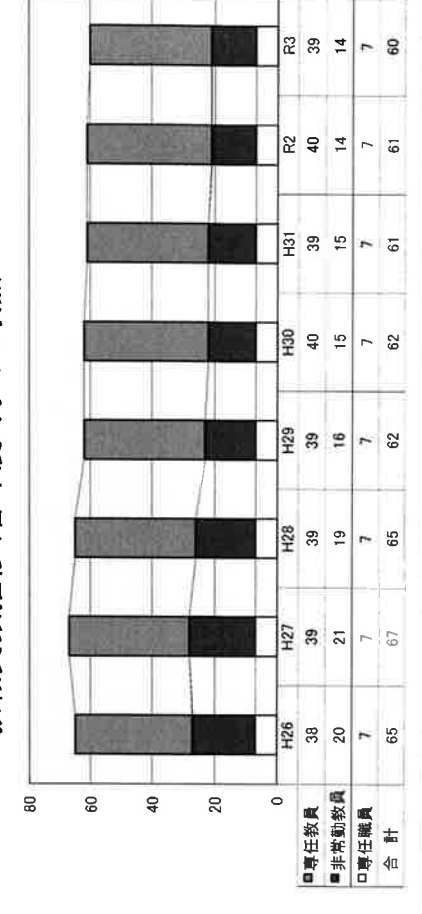
● 受験者数
▲ 入学者数

学生数推移(各年度5月1日時点)



□ 普通科
■ 情報ビジネス科
合計

教職員数推移(各年度5月1日時点)



□ 専任教員
■ 非常勤教員
□ 専任教員
合計